

利潤率の上限低下と利潤率

高 島 浩 之

目 次

- I. 利潤率の低下法則
 - 1. 『資本論』における低下法則の定立
 - 2. 低下法則を巡るその後の論争
- II. 死んだ労働／生きた労働（ C/N ）の比率上昇と利潤率
 - 1. C/N の上昇と利潤率の変動経路の検出
 - 2. 資本構成高度化の規定要因

I. 利潤率の低下法則

1. 『資本論』における低下法則の定立

マルクスは利潤率 r を投下資本 K （不変資本 C +可変資本 V ）に対する剰余価値 M の比率と定義して

$$r = \frac{M}{K} = \frac{M}{C+V} \quad (1)$$

と規定する。(1)の利潤率を規定する分子と分母を V で除すると、利潤率は剰余価値率 $M/V(=e)$ と資本構成 $C/V(=q)$ の2要因に分解でき

$$r = \frac{M}{C+V} = \frac{M/V}{C/V+1} = \frac{e}{q+1} \quad (2)$$

となる。『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」第13章においてマルクスは、生産力の発展は不変資本に対する可変資本の相対的減少、すなわち資本構成の高度化に表現され、剰余価値率を不変とすれば資

表1 マルクスの数値例

	資本構成 $q \left(= \frac{C}{V} \right)$	剰余価値率 $e \left(= \frac{M}{V} \right)$	利潤率 $r = \frac{e}{q+1}$
$50C + 100V + 100M = 250$	$q = \frac{1}{2}$	$e = 1$	$r = 66 \frac{2}{3} \%$
$100C + 100V + 100M = 300$	$q = 1$	$e = 1$	$r = 50 \%$
$200C + 100V + 100M = 400$	$q = 2$	$e = 1$	$r = 33 \frac{1}{3} \%$
$300C + 100V + 100M = 500$	$q = 3$	$e = 1$	$r = 25 \%$
$400C + 100V + 100M = 600$	$q = 4$	$e = 1$	$r = 20 \%$

本構成の高度化は利潤率を低下させることを数値例で示している。マルクスの数値例は、剰余価値率を不変の100%と仮定して、資本構成が高度化されるならば利潤率は低下することを表1のように示す。

「資本構成におけるこの段階的変化が、単に個別的な生産諸部面において起こるだけでなく、多かれ少なかれすべての生産部面において、または少なくとも決定的な生産諸部面において起こると仮定すれば、したがってこの変化が、一定の社会に属する総資本の有機的平均構成における諸変化を含むと仮定すれば、可変資本に比べての不変資本のこの漸次的増大は、剰余価値率、すなわち資本による労働の搾取度が不変である場合には、その結果として、必然的に一般的利潤率の段階的低下をもたらさざるをえない。」(K. III, S. 222)

資本構成の高度化は利潤率を決定する(2)の分母 q を増大させ、分子の剰余価値率 e を不変とすれば利潤率は資本構成 q の高度化とともに低下する。

2. 低下法則を巡るその後の論争

マルクスの利潤率低下法則に対してスウィージーは、生産力の発展は資本構成を高度化させると同時に、産業予備軍の創出を背景とした賃金押し下げ効果によって剰余価値率をも上昇させるので、利潤率を規定する(2)の分子 e も分母の q の高度化とともに上昇すると考えるべきであり、その場合、 q の高度化は利潤率を低下方向に、 e の上昇は利潤率を上昇方向に誘導するのであるから、資本構成が剰余価値率の上昇より急速に高度化することを論証しない限り利潤率の低下は論定できないとした¹⁾。

生産力の発展は資本構成を高度化させ、実質賃金率不変とすれば賃金財の価値低下を介して剰余価値率を上昇させることはマルクスの理論体系内で採用されている想定である。したがって利潤率 r を資本構成 q と剰余価値率 e に分解して、利潤率を(2)のように規定すれば q の高度化と e の上昇を比較して前者が後者を上回ることの論証が利潤率低下の成立にとって必要となるのであり、この論証を欠いては利潤率の低下法則は定立できないとの批判が現在まで存続している。

マルクスが生産力の発展過程で資本構成の高度化率は剰余価値率の上昇率を上回ると想定していたことは、次の『剰余価値学説史』における論述より明らかであり、それを労働力価値の緩慢な低下によって説明している。

「労働力の価値は、労働または資本の生産力が高くなるのと同じ割合では低下しない。この生産力の上昇は、生活必需品を（直接または間接に）生産しないすべての部門でも可変資本に対する不変資本の割合を、労働の価値になんらかの変化をひき起こすことなしに増大させ

1) Sweezy (1942) p. 102, 邦訳, 124-125頁。

る。生産力の発展は一様ではない。農業よりも工業をより急速に発展させるといふことは、資本制的生産の性質上当然なのである。……さらに農業生産物は、——他の諸商品と比べて——土地所有があるために、より高価に支払われる。というのは、その価値どおりに売られて、費用価格まで押し下げられないからである。ところが農業生産物は生活必需品の主要な構成部分をなしている。」(MW. III, S. 295)

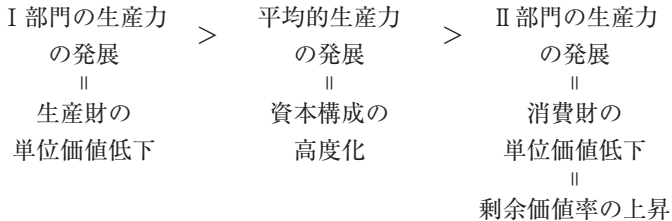
生産力の発展が剰余価値率の上昇を結果するには、労働者の消費する賃金財の価値が低下する限りにおいてであり、賃金財の生産とは無関係な奢侈財部門の生産力の発展は社会的総資本の平均構成を高度化させても剰余価値率の上昇には寄与しない。さらに生産力の急速に発展する生産財生産部門の生産物である生産財の価値低下による賃金財の価値低下への貢献は、賃金財の価値を構成する不変資本部分の価値低下を介した間接的なものにすぎない。そして賃金財の主要部分をなす農業生産物は、農業生産力の相対的遅滞性および生産価格を上回る価値＝限界価値での販売のため相対的に高価となり、労働力の価値低下もそれほど進展せず、剰余価値率は急速に上昇することはできない²⁾。上記の引用文においてマルクスは生産力の発展を資本構成の高度化と同義とし、剰余価値率の上昇が急速ではありえないことを理由に、前者の高度化率は後者の上昇率を上回ると推論しているが、その推論過程において資本構成と剰余価値率の変化率の比較はなされておらず、したがって利潤率低下を結論するには不十分である。

遊部氏は、不均等発展の法則によって剰余価値率の上昇よりも急速な資本構成の高度化が必然化するという。生産力は生産財生産部門（I部門）

2) 工業部門に対する農業部門の相対的遅滞性が剰余価値率の急速な上昇を阻止することの指摘は、吉田氏および富塚氏によってもなされている。吉田(1950) 64頁。富塚(1976) 344-345頁。

において消費財生産部門（Ⅱ部門）より急速に発展し、この不均等発展により消費財の価値低下は生産力の平均的発展テンポより遅れるので労働力の価値低下、したがってまた剰余価値率の上昇も相対的に遅れ、このようにして社会的資本の平均構成の高度化率より剰余価値率の上昇率は遅れると主張した³⁾。氏は、平均的生産力の発展を資本構成の高度化に、Ⅱ部門の生産力の発展を剰余価値率の上昇に等置して、Ⅱ部門の生産力の発展が社会平均的生産力の発展に遅れるということは、剰余価値率の上昇率が資本構成の高度化率を下回ることであると捉えている。すなわち不均等発展によって次の関係が成立すると理解している。

I・Ⅱ部門の不均等発展



資本構成 q は、生産過程における生産手段量 Pm と充用労働量 N の比率である技術的構成 $f(=Pm/N)$ 、生産財の単位価値 w_1 と消費財のそれ w_2 の対比である相対価値 w_1/w_2 、実質賃金率の逆数 $1/R$ に因数分解できる。実質賃金率一定とした場合、技術的構成の高度化は相対価値を介して資本構成に反映される。相対価値が上昇すれば、技術的構成の高度化を上回って資本構成は高度化し、相対価値が低下すれば技術的構成の高度化は割引かれて資本構成に反映する。不均等発展とは、Ⅰ部門がⅡ部門より急

3) 遊部（1961）270頁。

速に発展し、生産財の単位価値 w_1 が消費財のそれ w_2 より急速に価値低下することであるから、発展過程で相対価値 w_1/w_2 は低下してゆくことになる。実質賃金率一定のとき相対価値の低下は、技術的構成の高度化を減速した形で資本構成に反映させるので、技術的構成 f の高度化率 $>$ 資本構成 q の高度化率なる関係を成立させる。しかしその技術的構成の高度化より減速した資本構成が剰余価値率 $e(=1/w_2R-1)$ の上昇を相殺して利潤率を低下させる関係までも不均衡発展の法則から導出することはできない。

ハインリッヒは、利潤率の低下法則の証明には資本構成が利潤率を低下させるほど高度化することの論証を必要とするが、剰余価値率の上昇を上回って資本構成が急速に高度化することの証明は困難であるという⁴⁾。

置塩氏は、資本構成と剰余価値率は互いに独立であると考えるスウィージーに代表される見解は、剰余価値率の上昇が資本構成を高度化させる関係を見落としており誤りであると主張する。氏は、生きた労働 $V+M=N$ として、資本構成 $q(=C/V)$ を、生産手段に対象化された労働 C と生きた労働 N の比率 $\lambda(=C/N)$ および剰余価値率 $e(=M/V)$ に分解して次のように示す。

$$q = \frac{C}{V} = \frac{C}{N} \left(\frac{M}{V} + 1 \right) = \lambda(e+1) \quad (3)$$

(3) より剰余価値率 e が上昇すれば資本構成 q は高度化される関係にあることがわかり、したがってスウィージーのような剰余価値率が上昇すれば利潤率は必ずしも低下しないと見解は、この e と q の関係を考慮していないと批判した⁵⁾。

4) Heinrich (2004) S. 151. 邦訳, 187頁。

5) 置塩 (1987) 163-165頁。

II. 死んだ労働／生きた労働（ C/N ）の比率上昇と利潤率

1. C/N の上昇と利潤率の変動経路の検出

マルクスは不変資本 C を「死んだ労働」あるいは「過去の労働」と呼んでおり、したがって $\lambda (=C/N)$ は死んだ労働（過去の労働）／生きた労働の比率である。そして生産力の発展は、増大していく不変資本価値を生きた労働が生産的に消費する過程において実現されると考えるので、この死んだ労働／生きた労働（ $=\lambda$ ）の上昇を資本構成 q の高度化とともに生産力の発展を表現するものと捉えている。

次の論述は、利潤率の低下法則は資本構成（ C/V ）の高度化を意味し、それは生きた労働／生産手段の価値（ N/C ）の減少となるので利潤率は低下するとしており、 λ と q の高度化を同義的に使用して利潤率の低下を導いている。

「利潤率の低下という法則——同じ剰余価値率、または上昇する剰余価値率さえもそういう形で現れる——は、言い換えれば、ある一定分量の社会的平均資本たとえば100という資本をとってみれば、そのうちの労働諸手段で表される部分がつねに増大し、生きた労働で表される部分がつねに減少するということを意味する。したがって生産諸手段につけ加えられる生きた労働の総量がこの生産諸手段の価値に比べて減少するのであるから、不払労働も、不払労働を表す価値部分も、前貸総資本の価値に比べて減少する。すなわち投下総資本のうち生きた労働に転換される可除部分がつねに減少し、それゆえ、たとえそれと同時に使用労働のうちの支払部分に対する不払部分の比率が上昇しようとも、この総資本はその大きさに比べてますます少ない剰余労働を吸い取る。」（K. III, S. 226）

上記の $C/V(=q)$ と $C/N(=\lambda)$ がともに高度化すれば、剰余価値率 $M/V(=e)$ が上昇しようとも利潤率は低下せざるをえないとする論拠は何であろうか。利潤率の定義式(2)の分母にある q に(3)を代入すると、利潤率 r は

$$r = \frac{e}{q+1} = \frac{e}{\lambda(e+1)+1} = \frac{1}{\lambda + \frac{\lambda+1}{e}} \quad (4)$$

となる。(4)から置塩氏は、剰余価値率 e が上昇すると利潤率 r は上昇するが、利潤率は上限の $1/\lambda(=N/C)$ を超えて上昇しえないことを指摘する⁶⁾。これは λ を一定とした場合の指摘であり、 λ に変化なければ e の上昇とともに利潤率は上昇してゆき N/C に収束することになる。

図1は、縦軸に利潤率 r を、横軸に剰余価値率 e をとり、 λ を一定とした場合の e の上昇にもなう利潤率の変動経路をA曲線として示したものである。 $\lambda = \alpha$ とした場合、 e の上昇とともに利潤率 r はA曲線に沿って右方向に移動しながら上昇してゆき $1/\alpha$ に収束する様子が描かれている。 $\lambda = \alpha$ のとき e に対応する r は確定しており、したがって $\lambda = \alpha$ のときの利潤率はA曲線上にあって、それ以外の変動経路は存在しない。表2は、 $\lambda = 2$ と仮定した場合の e に対応する q と r の数値を示したものである。 λ を一定とすれば、剰余価値率 e の上昇とともに資本構成 q は高度化し利潤率 r は上昇する。

利潤率は $\lambda = \alpha$ のとき図1のA曲線上のa～d点を経由して上限の $1/\alpha$ に向かって上昇するが、 $\lambda = 2$ のときのa～d点の数値は表2にあり、利潤率は e を無限大としても $1/2$ (50%) に収束する。

では生産力が発展し λ が上昇すると想定した場合の利潤率の推移を検討しよう。利潤率を規定した(4)より、分母にある λ が上昇すればいかなる

6) 置塩 (1980) 61頁。

図1 $\lambda (= C/N) = \alpha$ とした場合の剰余価値率 e の上昇ともなう利潤率 r の推移

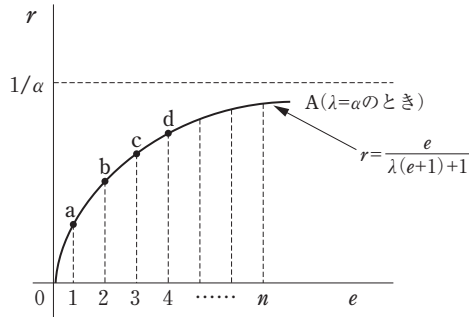
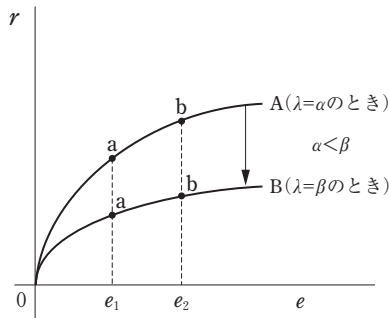


表2 $\lambda (= C/N) = 2$ のときの剰余価値率 e 、資本構成 q 、利潤率 r

$\lambda \left(= \frac{C}{N} \right)$	$e \left(= \frac{M}{V} \right)$	$q = \lambda(e+1)$	$r = \frac{e}{\lambda(e+1)+1}$
2	1	4	20% (a点)
2	2	6	28.6% (b点)
2	3	8	33.3% (c点)
2	4	10	36.4% (d点)
⋮	⋮	⋮	⋮
$\lambda = 2$	$e = n$	$q = 2(n+1)$	$r = \frac{n}{2(n+1)+1}$

e に対しても r の値を低下させることがわかるので、 λ の上昇は利潤率の変動経路を下方にシフトさせると推測できる。

図2は、縦軸に利潤率 r を、横軸に剰余価値率 e をとり、 λ が α から β へと上昇した場合の利潤率の変動経路を A 曲線から B 曲線への移行として描いたものである。 λ が上昇すると e に対応する利潤率 r は低下するので、利潤率の変動経路は下方にシフトする。 $e = e_1$ のとき、それに対応する利潤率は $\lambda = \alpha$ であれば A 曲線上の a 点にあり、 $\lambda = \beta (> \alpha)$ となれば B 曲線上の a 点まで低下する。同様に $e = e_2$ のときの利潤率は $\lambda = \alpha$ であれ

図2 $\lambda (= C/N)$ の上昇と利潤率 r の変動経路

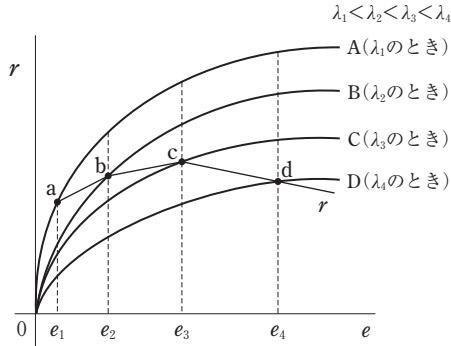
ばA曲線上のb点にあり、 $\lambda = \beta$ に上昇するとB曲線上のb点まで低下することになり、 λ の上昇は利潤率の変動経路をA曲線からB曲線へと下方にシフトさせる。

$\lambda = \alpha$ のとき、 e に対応する利潤率はA曲線が示しており、したがって $\lambda = \alpha$ のときの利潤率はA曲線上にあり、 e の上昇とともに利潤率はA曲線に沿って右方向に移動する。同様に $\lambda = \beta (> \alpha)$ のとき、 e に対応する利潤率はA曲線より下方に位置するB曲線が示しており、 e の上昇とともに利潤率はB曲線に沿って右方向に移動する。このように λ が上昇すると利潤率の変動する軌道は下方に設定され、利潤率の変動幅は縮小するのである。

次に λ と e の上昇が同時に進行すると想定した場合の利潤率の推移を検討する。すなわち利潤率が下方にシフトする曲線上を右に移動してゆく場合に描くことのできる軌跡の導出を試みる。

図3は、縦軸に利潤率 r を、横軸に剰余価値率 e をとり、 λ が $\lambda_1 \sim \lambda_4$ に上昇してゆくとした場合のそれぞれの λ のもとで成立する利潤率の変動経路をA～D曲線として示したものである。 $\lambda = \lambda_1$ のとき e に対応する利潤率はA曲線が、 $\lambda = \lambda_2 (> \lambda_1)$ のときはB曲線が、 $\lambda = \lambda_3 (> \lambda_2)$ のときはC

図3 $\lambda (=C/N)$ と $e (=M/V)$ がともに上昇する場合の利潤率 r の推移



曲線というように、 λ の上昇とともに利潤率の変動経路は下方にシフトしてゆき、A～D 曲線はそれを示している。図3の a～d 点を連結した r 曲線は、利潤率の変動経路が段階的に低下し、 e が上昇幅を拡大させてゆくと仮定した場合に想定可能な利潤率の変動パターンである。 r 曲線は a 点 ($\lambda = \lambda_1, e = e_1$) における利潤率を出発点として、その後、 λ が λ_2 から λ_4 へと上昇してゆく過程で e も e_2 から e_4 へと上昇するとした場合に成立する b 点 ($\lambda = \lambda_2, e = e_2$)、c 点 ($\lambda = \lambda_3, e = e_3$)、d 点 ($\lambda = \lambda_4, e = e_4$) における利潤率を連結することで作成される。

λ が λ_1 から λ_2 に上昇すれば利潤率の変動経路は A 曲線から B 曲線にシフトし、それと同時に e も e_1 から e_2 に上昇するので利潤率は A 曲線上の a 点から B 曲線上の b 点の位置まで移動することになる。同様に λ が λ_2 から λ_3 に、 e も e_2 から e_3 に上昇すれば利潤率は C 曲線上の c 点に位置を変える。さらに λ と e が上昇して ($\lambda = \lambda_4, e = e_4$) となれば利潤率は D 曲線上の d 点に移動する。この場合、a～d 点を連結した r 曲線は上昇 (a～c 点) から低下 (c～d 点) へと推移している。

生産力の発展とともに λ と e が上昇すれば、利潤率は順次下方にある曲

線上を右に移動し、その移動経路を r 曲線が示すのであるから、 r 曲線は生産力の発展過程における利潤率の推移となる。 λ の上昇は、剰余価値率が上昇しようとも利潤率に対して下方にシフトした曲線上での変動を強制する。したがって λ の上昇を想定する限り、利潤率の究極的低下の論定は可能である。

以上の関係をマルクスの利潤率低下の数値例で確認しよう。マルクスの数値例では $\lambda = 1/4 \rightarrow 2$ へと段階的に上昇するが、 $e = 1$ と不変であるため利潤率は低下した。そこで λ と e がともに上昇する場合を想定して利潤率の推移を確定する。

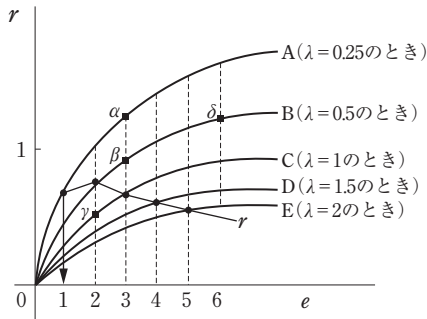
表3は、マルクスの数値例にある λ の上昇を示す数値を所与とし、それに e の段階的上昇の想定を加え、出発点を $e = 1$ とした場合の各段階での資本構成 q と利潤率 r を算定し、その右側に $N = 100$ と仮定して各段階での商品の価値構成を示したものである。資本構成 q は λ と e の両者の上昇によって高度化し、利潤率低下の推進力となる。

図4は、表3をもとに λ の上昇にともなう利潤率の変動曲線と各段階で

表3 λ と e が段階的に上昇する場合の資本構成 q と利潤率 r

$\lambda \left(= \frac{C}{N} \right)$	$e \left(= \frac{M}{V} \right)$	$q = \lambda(e+1)$	$r = \frac{e}{\lambda(e+1)+1}$	各段階での商品の価値構成 ($N = 100$ と仮定)
$\lambda = 0.25$	$e = 1$	$q = 0.5$	$r = 66.7\%$	$25C + \overbrace{50V + 50M}^{100N} = 125$
$\lambda = 0.5$	$e = 2$	$q = 1.5$	$r = 80\%$	$50C + \overbrace{33.3V + 66.7M}^{100N} = 150$
$\lambda = 1$	$e = 3$	$q = 4$	$r = 60\%$	$100C + \overbrace{25V + 75M}^{100N} = 200$
$\lambda = 1.5$	$e = 4$	$q = 7.5$	$r = 47.1\%$	$150C + \overbrace{20V + 80M}^{100N} = 250$
$\lambda = 2$	$e = 5$	$q = 12$	$r = 38.5\%$	$200C + \overbrace{16.7V + 83.3M}^{100N} = 300$

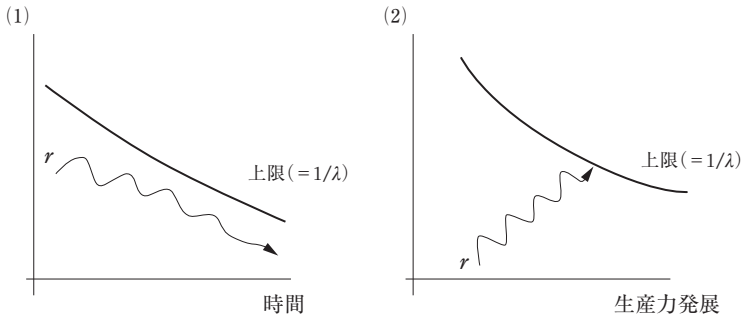
図4 λ と e が段階的に上昇する場合の利潤率 r の推移



(注) α 点は $q=1(\lambda=0.25, e=3)$
 β 点は $q=2(\lambda=0.5, e=3)$
 γ 点は $q=3(\lambda=1, e=2)$
 δ 点は $q=3.5(\lambda=0.5, e=6)$

の利潤率を示す r 曲線を描いたものである。マルクスの利潤率低下の数値例は、 λ の上昇とともに利潤率の変動経路はA～E曲線へと下方にシフトしてゆくが、 e は不変で $e=1$ と仮定したため図4では(↓のように)A曲線上の $e=1$ の位置にある利潤率から出発して下へ向かう垂直線がB, C, D, E曲線と次々に交わる点を経由して利潤率の低下を表現している。この場合、 r 曲線は $e=1$ のところで垂直線に転化することになり、 λ の上昇と利潤率の低下は直結する。 λ と e がともに上昇する場合の r 曲線は、下方にシフトした曲線上を右に移動する利潤率の軌跡であり、図4ではB曲線上の $e=2$ の位置にある利潤率をピークに、以後、 e が上昇しても利潤率は低下する。この利潤率の上昇から低下への推移は、図3の r 曲線の変動パターンの再現となる。 λ の上昇を前提とすれば、利潤率の変動経路は下方にシフトしてゆくのであるから、その下方にシフトした曲線上でいかに剰余価値率 e が上昇しようとも利潤率の低下法則は成立する。

これまで図5の(1)のように λ の上昇は利潤率の上限(=1/ λ)の低下を

図5 利潤率の上限($1/\lambda$)低下と利潤率 r 

意味し、上限の低下によって利潤率の変動幅は狭められるので、上限の範囲内でしか変動できない利潤率は上昇・低下しながらも究極的には低下せざるをえないとの解釈がなされてきた⁷⁾。あるいは図5の(2)のように剰余価値率に上昇余地がある限り利潤率は上限に到達することはなく、それまでは利潤率の上限が低下しても利潤率の上昇は可能であるとの解釈がなされてきた⁸⁾。

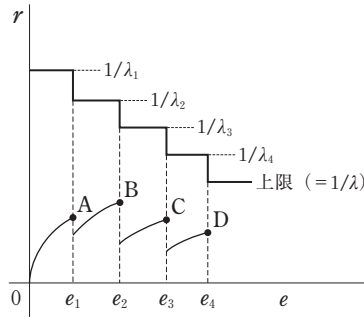
いずれの解釈も利潤率と利潤率の上限は独自に変動するものと捉えており、図6が示すように、利潤率の上限低下は e に対応する利潤率の変動経路を下方にシフトさせることで、利潤率に低下圧力を加えていることの認識に欠けていた。

図6は、 λ と e がともに上昇する場合の利潤率の上限 ($=1/\lambda$) と利潤率 r の関係を示している。 $\lambda=\lambda_1$ の状態が e の上昇をともなうて e_1 まで続くと仮定すれば、利潤率の上限は $1/\lambda_1$ であり、そのときの利潤率はA曲線に沿って $e=e_1$ まで上昇する。 $\lambda=\lambda_2$ に上昇した状態が $e_1 \sim e_2$ まで続くとすれば、上限は $1/\lambda_2$ に低下し、そのもとでの利潤率はA曲線を離れて下

7) Shaikh (1978) p. 233. 置塩 (1987) 175頁。

8) 佐藤 (1965) 1153-1155頁。本間 (1974) 172頁。米田 (1972) 260-261頁。

図6 利潤率の上限(1/λ)低下と利潤率 r



方の B 曲線に転移して $e=e_2$ まで上昇する。さらに $\lambda=\lambda_3$ の状態が $e_2 \sim e_3$ まで続くとすれば、利潤率の上限は $1/\lambda_3$ に低下し、そのもとでの利潤率は B 曲線から離脱してさらに下方の C 曲線に沿って $e=e_3$ まで上昇する。このように λ の上昇は利潤率の上限を低下させ、そのもとで e の上昇をとともなう利潤率は順次下方の曲線上での上昇しか許されず、したがって利潤率の上限低下は利潤率に対して継続的な低下圧力要因として機能すると理解すべきである。上限低下は、利潤率を下方の軌道に転移させるという意味で利潤率の上昇運動を抑制するのであって、これはマルクスの C/N の高度化は剰余価値率が上昇しようとも利潤率を低下させるとの主張を支える論拠となる。

2. 資本構成高度化の規定要因

資本構成と剰余価値率の関係を検討しよう。(3)の $q=\lambda(e+1)$ より、資本構成 q は λ と e の両者による上昇によって高度化され利潤率の低下を帰結することは図4の r 曲線が示している。この関係に含まれる e の上昇が q を高度化させることで利潤率の低下を導く経路の存在を明らかにしてスウィージーを批判したのは置塩氏であった。ところが氏は、剰余価値率の

上昇が資本構成を高度化させることを強調しておきながら、マルクスの資本構成高度化は e の上昇によるものではなく λ の上昇に起因すると理解すべきであるとして、その理由を「資本の技術的構成によって規定されその変化を反映する限りでの資本の価値構成を資本の有機的構成と名付ける」(K. I, S. 640)と記された有機的構成(=資本構成)の定義に求める。この定義に付されている「技術的構成によって規定されその変化を反映する限りで」という限定条件より氏は、マルクスのいう資本構成の高度化は階級関係を示す搾取率 M/V の上昇による C/V の高度化でなく、生産過程の状態を示す C/N の上昇による C/V の高度化であると解釈する。

「したがって、 C/V は C/N が一定であっても搾取率 e が増大すれば上昇する。マルクスが資本の有機的構成の上昇というとき、そのような搾取率の上昇により C/V の増大を考えていたのではないことは、彼の資本の有機的構成の定義から明らかである。マルクスが有機的構成の上昇ということと言わんとしたのは C/N の上昇である。そう考えると、有機的構成の指標としては端的に C/N を選ぶのが合理的である。」⁹⁾

スウィージー批判の際に強調した剰余価値率 e の上昇による資本構成の高度化を、マルクスの資本構成高度化規定では適用できないとするのであれば、それは資本構成高度化規定における二重基準となろう。 e の上昇による資本構成の高度化を否定して、資本構成高度化はすべての λ の上昇に起因するとすれば、 e の上昇によって利潤率低下法則を否定するスウィージーに対する批判の効力は失われることになるのではなからうか。

9) 置塩(1980)20頁。

マルクスは、生産過程で機能している生産手段量／労働量の比率を技術的構成と名付け、その比率の上昇する技術的構成の高度化は生産力の発展を表現すると捉えている。

「……労働の社会的生産性の度合いは、一人の労働者が所定の時間内に労働力の同じ緊張度をもって生産物に転化する生産諸手段の相対的な量的大きさで表現される。労働者が労働するために用いる生産諸手段の総量は、彼の労働の生産性にもなって増大する。……生産諸手段に合体される労働力に比べて生産諸手段の量的大きさの増大は、労働の生産性の増大を表現する。」(K. I, S. 650-651)

技術的構成の高度化が生産力の発展を表現するのであれば、生産力の発展は他方で労働力の価値低下を介した相対的剰余価値の生産により剰余価値率の上昇をもたらす。ここでの剰余価値率の上昇は、生産力の発展を条件としない労働日の延長による絶対的剰余価値の生産に基づく剰余価値率の上昇ではなく、生産力の発展を条件とする相対的剰余価値率の上昇である。そして生産力の発展は、不変資本／可変資本 ($=q$)、死んだ労働／生きた労働 ($=\lambda$)、剰余労働／必要労働 ($=e$) のいずれの比率も上昇することで表現されると『資本論』では想定している。したがって技術的構成の変化を反映するとは、技術的構成の高度化を起点に生産力が発展し、それを反映する限りでの価値構成の高度化＝資本構成の高度化であるとの解釈が成立するのであって、技術的構成＝生産力水準を反映した価値構成が資本構成であると定義すれば、 λ と同様に e もまた生産力水準を表現しているのであるから、 e を排除して λ のみで資本構成を規定することは一面的である。

生産過程の状態は λ が示し、 e は階級関係を示すと理解して、資本構成

の規定から e を排除する解釈に対して、 e は階級関係を示すと同時に生産力の発展水準をも表示していると理解すれば、 λ と e はともに技術的構成に対応した生産力水準の反映として一体的に把握され、したがって生産力の発展を表現する資本構成の高度化を λ のみに依存させることはできない。

図4の r 曲線は、A～E 曲線上のそれぞれ $e=1\sim 5$ の位置にある利潤率を連結したもので、その各位置における資本構成 q は、 λ と e がともに上昇することによって ($q=0.5\rightarrow 12$) 高度化している。もし q の高度化を λ の上昇のみに限定して e の上昇による高度化を否認すれば、 q の高度化は同じ曲線上での e の上昇による右への移動ではなく、 λ の上昇による曲線の下方シフトによってのみ達成されることになり、それは図4で r 曲線が出発点の $e=1$ のところで垂線に転化するマルクスの利潤率低下の数値例と同様に、出発点から下へ向かう垂線と各曲線との交点の位置で q は高度化してゆくことを意味し、 λ の上昇による q の高度化と利潤率の低下は直結する。 e の上昇による q の高度化を否認して、 q の高度化をすべて λ の上昇によるものと規定すれば、 q の高度化とともに利潤率は下方の変動曲線に向かって垂直に低下してゆくことになるから、利潤率に上昇余地は与えられず q の高度化は必ず利潤率を低下させる。 q の高度化を λ の上昇のみで説明するならば、図4で $q=1$ はA曲線上の α 点 ($\lambda=0.25, e=3$) にあり、 $q=2$ はB曲線上の β 点 ($\lambda=0.5, e=3$)、 $q=3$ はC曲線上の γ 点 ($\lambda=1, e=2$) に位置するので、 q の高度化と e の不変あるいは低下が共存する。この共存は、生産力の発展とともに資本構成は高度化し剰余価値率は上昇するとの命題にとって不都合である。

さらに e との関係を考えることなく λ と q の関係のみをみれば、 λ の上昇が必ずしも q の高度化に反映されていないケースも存在するのであり、その場合は生産力の発展水準を示す指標としての λ と q は矛盾する。

図4のB曲線上の δ 点 ($\lambda=0.5, e=6$) の資本構成 $q=3.5$ であり、C曲線上の γ 点における $q=3$ より高度化している。 γ 点は、 δ 点のあるB曲線より下方のC曲線にあるから λ の値は上昇しており、 λ の値で生産力水準を評価すれば、 λ の値の上昇している γ 点の方が δ 点より生産力水準は高いはずである。しかし q の値で生産力水準を評価すれば、 q の値の上昇している δ 点の方が γ 点より生産力水準は高くなる。このような場合には、生産力の発展水準を λ と q で評価する際に矛盾が生じるのであり、この矛盾は死んだ労働／生きた労働と不変資本／可変資本の比率上昇はともに生産力の発展を表現するとの命題にとって不都合である。

マルクスは、 C/N と C/V の上昇は生産力の発展を表現するとして両者を同義的に使用しており、そうであれば剰余価値率のみが上昇することによる同変動曲線上での右への移動に基づく資本構成の高度化をマルクス自身も拒否するであろうが、同時にまた生産力の発展は資本構成の高度化および剰余価値率の上昇によって表現されると捉えていることから総合的に判断すれば、 r 曲線が示すように λ と q の両者の上昇によって資本構成は高度化され利潤率は低下すると想定しているのである。

参考文献

- 遊部久蔵（1961）『古典派経済学とマルクス』世界書院
 置塩信雄（1980）『現代資本主義分析の課題』岩波書店
 ——（1987）『マルクス経済学Ⅱ—資本蓄積の理論』筑摩書房
 佐藤金三郎（1965）「利潤率の傾向的低下の法則」『経済学辞典』岩波書店
 富塚良三（1965）『蓄積論研究』未来社
 ——（1976）『経済原論』有斐閣
 本間要一郎（1974）『競争と独占』新評論
 吉田義三（1950）『景気変動論』三笠書房
 米田康彦（1972）「利潤率の傾向的低下の法則」『新マルクス経済学講座』第1巻、
 有斐閣、所収
 Hinrich, M. (2004) *Kritik der politischen Ökonomie, Eine Einführung*, Stuttgart:

- Schmetterling Verlag (明石英人・佐々木隆治・斎藤幸平・隅田聡一郎訳 (2014) 『〈資本論〉の新しい読み方』堀之内出版)
- Marx, K. (1962-64) *Das Kapital*, Band I, II, III, Berlin : Dietz Verlag (引用の際は K. と略記した)
- (1965-67) *Theorien über den Mehrwert*, Teil I, II, III, Berlin : Dietz Verlag (引用の際は MW. と略記した)
- Shaikh, A. (1978) “An Introduction to the History of Crisis Theories,” in *U.S. Capitalism in Crisis*, New York : URPE
- Sweezy, P. (1942) *The Theory of Capitalist Development*, New York : Oxford University Press (都留重人訳 (1967) 『資本主義発展の理論』新評論)